

2012年10月30日

mail ニュース

No.10・通巻275

自治労連

都庁職

自治労連都庁職員
労働組合

発行人 風間 隆行
TEL 03-5381-0250

最後まで無責任だった石原都知事を断罪し、都民・国民本位の都政・国政の 実現に向けて全力で闘う（石原都知事辞任に対する書記長コメント）

2012年10月30日

自治労連都庁職

副執行委員長（書記長代行） 風間 隆行

石原東京都知事は10月25日に都庁で緊急記者会見を行い、同日付で知事を辞職し、自身を党首とする新党を結成して次期衆議院議員選挙で国政へ復帰すると表明しました。国政へ復帰すると言っても、決めるのは国民であって石原氏自身ではありません。石原氏は会見の場で、「最後のご奉公」という言葉を使いましたが、1年7ヶ月前の4選出馬の際にも同様に述べたことを忘れてしまったのでしょうか。

第1期石原都政で副知事を務めた青山 侑氏は「なぜ4選に出馬したのか、問われることになる。当選した以上、最後まで努めるべきだった」（10月26日東京新聞）と述べていますが、多くの都民の率直な気持ちではないでしょうか。

是非はともかく、都民の支持が低いのに強行している2020年オリンピック招致問題、昨年12月に発表したばかりの長期計画「2020年の東京」、3.11を踏まえて抜本的に見直さなければならない防災について、ようやく10月に発表した「地域防災計画修正素案」、それらを具体化するために大詰めに入っている「2013年度東京都予算」編成、いずれも現在、重大な段階を迎えている諸問題をすべて投げ出してしまいました。青山氏は「都政投げ出しの批判は免れないだろう」とも述べていますが、当然のことです。

「悪政の発信基地」が都政から逃げ出すことは大賛成であり、都政民主化のチャンスですが、新党をつくって国政転出を狙うことの危険についても触れなければなりません。記者会見で延々50分続いた「放談」では、現憲法が日本に悪影響を与えてきたと述べています。次期総理の可能性が高い「靖国派」の自民党・安倍総裁、「破棄」と「改憲」という手続き上の差異はありつつも、「現行憲法は間違い」という点では石原氏と一致している橋下「日本維新の会」代表らとともに、憲法改悪を始めとした日本の右傾化を急速に強めるという策動に悪辣な役割を果たす危険性があります。外交評論家の孫崎享氏は尖閣問題について「石原氏が購入するなんて言わなかったら（日中の政治・経済・軍事をめぐる）今日の混乱はなかった」と述べ、外交評論家の天木直人氏は「危険で仕方のない暴挙」（いずれも10月26日東京新聞）と断じています。

都知事選挙の日程は11月29日告示、12月16日投票と決まりました。時間は余りありません。「近い将来」と合意したまま、引き延ばされている衆議院議員選挙も年内、もしくは年初に行われることは必至です。2012確定闘争に勝利し、私たちの賃金と労働条件、生活を守るとともに、おおもとにある政治を変えることが重要です。都知事選挙と総選挙を13国民春闘勝利を勝ち取る一体の闘いとして位置づけ、自治労連都庁職は全力で闘うことを表明します。

以 上